

防災について 学校施設の耐震化問題



片山いく子
議員

平成20年度の国の補正予算に、学校施設の耐震化加速の支援が盛り込まれました。春日部市としては、従来策定した耐震化年次計画の見直しを進めるのか伺います。

また、国が補助を拡大する平成22年度までに、1校でも多く工事すべきですが、いかがお考えでしょうか。

○学校教育部長

平成20年6月の地震防災対策特別措置法の改正で、今後5年間をめどにIS値0・3未満の施設の耐震化を図るとされ、また、平成20年度補正予算に学校施設の耐震化加速のための予算が盛り込まれたことから、IS値0・3未満の学校施設の耐震化年次計画を前倒しして進めるよう国から指導されました。これを受けて今回計画を見直し、第1次診断でIS値0・3未満の建物を平成21、22年度の2カ年で2次診断を行い、平成24

年度までに耐震補強工事を完了させることとしました。

○市長

学校施設の耐震化については、児童生徒の安全を第一に考え、積極的に前倒ししたいと考えています。また、限られた財源を有効に活用するため、国の制度を最大限活用して工事を実施していきたいと考えています。

このほか

- 成年後見制度について
- 計画策定の業者委託について
- 春日部駅東西の通り抜けについて



耐震補強 (豊野小学校)

里親制度について



野口 浩昭
議員

さまざまな事情で実の親が育てられない子どもを、他の家庭が預かり養育を行うのが里親制度ですが、最近では児童虐待が原因で他の家庭が養育をする例も少なくないようです。本来なら実の親の愛情

を受けることによって、大人との信頼関係を築いていけるのが幼少期です。その幼少期に虐待行為にさらされ、心に傷を負ってしまった子どもを癒やしてあげるには、子どもが安心して生活を送れる場を提供してあげることが必要です。そうした場を提供する制度として、里親制度が活用されています。

そこで、里親制度の仕組み及び本市の里親制度の状況について伺います。

○福祉健康部長

里親になるためには、埼玉県に登録が必要です。登録のためには本市や越谷児童相談所で申請を行い、申請がされ

た後に面接等が行われます。里親としての条件を満たし認定されると、登録が完了します。そして、登録後、さまざまな研修を受け、子どもが里親の家庭で暮らすことがよいと判断されると、登録されている里親の中から最も適した里親に養育されることとなります。

また、本市の里親制度の状況は、平成20年10月1日現在で里親登録数は19組、そのうち4組の里親家庭で、7人の子どもが養育されています。

このほか

- 交通安全対策について

職員が希望を 持てる 人材育成について



竹ノ内正元
議員

最近、若い職員が部長や課長といった職に魅力を感じていないと聞かされることがあります。職責が重いにもかかわらず、それに見合った評価がされていないことが、主な理由ではないでしょうか。大変寂しいことです。職員が希望や意欲を持てる職務環境が

整っていないければ、組織の活性化など生まれるはずがありません。組織の活性化を図るためにも、職員定数や適材適所の対応とあわせて、職員が希望や意欲を持てるような配慮が必要になってくるのではないのでしょうか。例えば、事務職員には、副市長への抜きを検討してみるなど、人事上の一定の評価を与えることにより、職員のポスト面での意欲が高まるような工夫を検討してみる必要があると思います。

そこで、本市において、職員の希望や意欲を高める工夫が何かされているのかどうか伺います。

○総務部長

意欲のある職員が希望の職務に就く道を開く制度として、職員提案制度と庁内公募制度があります。これらの現行制度に加えて、さらに職員が意欲を持って職務に専念し、活力ある組織を築けるよう、現在、育成型人事評価制度の構築に取り組んでいます。今後は各種制度を上手に活用し、関係部署と連携を図りながら、職員の意欲向上につながる職場環境の整備に努めていきます。

西金野井 第二 土地区画整理事業について



鈴木 保
議員

江戸川スーパー堤防事業と共同事業化の覚書を平成15年9月に締結し、協議等がなされていると聞いています。合併以前は、すぐにでも基本協定を締結し、事業を再開するような話もありましたが、基本協定は、いまだ締結されていないようです。本来であれば、今年度末で区画整理事業は完成の予定でしたが、スーパー堤防事業との協定締結がなされていない状況では大幅な事業変更が必要と思われる。そこで、基本協定の締結が遅れている原因を伺います。

また、市街化区域内農地への課税について、区画整理事業が遅れている中、どのような課税がされるのか伺います。

○都市整備部長
事業の精査を含め、スーパー堤防との共同事業化の検討をしてきましたが、盛土による国道16号に対する影響調査、橋への影響、埋蔵文化財の事



スーパー堤防予定地

前調査等に時間を要したことにより遅れが生じています。基本協定の早期締結に向け、国と協議を重ねてまいります。

○財務担当部長

庄和地域では、区画整理事業地内の農地であっても、平成23年度から宅地並み課税となります。なお、一定の要件を満たす場合、生産緑地地区の指定を受けることにより、税額の軽減が受けられます。

このほか

○東武野田線の橋の耐震診断について

○新築増改築時等の道路中心から3メートル後退について

財政運営について



白土 幸仁
議員

本市には、市役所本庁舎や庄和総合支所、公民館、総合体育館など、さまざまな公共施設がありますが、廃止や解体、売却された公共施設は、ほとんどありません。

本市の公共施設の多くは、人口が急増した1970年から1990年にかけて建築されたものが多く、大蔵省令減価償却資産の耐用年数によると、鉄筋コンクリートの学校や体育館の耐用年数は、おおむね50年とされているため、恐らく2020年ごろからは、公共施設の維持・改修のために、巨額な費用が必要になってくるものと考えられます。

本市では、「春日部市公共用地及び施設取得又は施設整備基金条例」が制定され、現在この基金には約6億円が積み立てられています。条例では、この基金は施設の整備費用に充てるとされていますが、今後、毎年増額が予想される

公共施設の維持・改修費用の財源として、この基金を活用することは可能でしょうか。基金本来の目的を含めて伺います。

○財務担当部長

この基金の本来の目的は、事業用地を取得するための費用や、施設を整備するための費用として充てることです。

本市が新たな公共施設等を整備するためには費用が必要となったときには、積み立てていた基金の一部を財源として活用することができます。

このほか

○新たな財源確保について

新たな都市交流について



鬼丸 裕史
議員

本市では、国際交流は進展しているようですが、国内の都市交流は、現在藤サミット構成市との災害協定のみです。都市交流の本来の目的は、情報交換し、刺激を受け触発し合いながら自分の地域のまちづくりを考えることであり、文化、経済、人事交流が重要

です。また、都市交流は、新たなまちづくりの可能性を考える上でも、本市をアピールするためにも重要な施策です。今年8月に都内のホテルで

東武鉄道沿線都市の物産展が開催されましたが、参加都市の交流は始まっているのか、また、将来的に新たな都市交流の可能性を検討することは考えているのかお伺いします。

○環境経済部長

来年1月開催のシンポジウムに鹿沼市長と栃木市長をお招きし、物産などを展示する方向で協議しています。これらのイベント参加を通して交流を深めたいと考えています。

○市民部長

東武鉄道沿線都市との都市交流拡充については、鹿沼市や栃木市等とも相談し、できるだけ幅広い交流を深めていきたいと考えています。シンポジウム等の機会をとらえて、様々な交流を深めていくことができるよう徐々に連携を図ることが望ましいと考えます。

このほか

○地球温暖化対策について

○資源物の抜き取り対策について

○春日部駅付近連続立体交差事業について

ゆりのき橋より 米島までの延伸事業



阿部 喜一
議員

ゆりのき橋より米島までの延伸については、9月定例会では、まちづくり交付金と合併特例債を活用して、まちづくり交付金の最終年度である平成22年度までに鋭意事業を進めるとの答弁でしたが、事業完成の約束をいただきたい。また、中川堤防西側の南北横断トンネルは地元としても最重要であり、利便性と安全に通行できる道路として強く求めるものであります。許認可を埼玉県総合治水事務所と折衝中とのことですが米島線道路完成と同時に現に向けて努力をお願いすると同時に現在までの進捗状況を伺います。

建設部長

藤塚米島線事業については、平成20年10月末現在で用地取得率が約51%となったところですが、平成22年度完成を目指して事業を進めてまいります。中川堤防西側のトンネルは普通自動車が対面通行できる

構造で、埼玉県総合治水事務所との事前協議は完了してまいります。今後、工事に際して橋梁を含めて県土整備事務所及び総合治水事務所と詳細に協議しながら河川占用許可を得て工事を進め、早期完成に向けて事業を進めてまいります。

このほか

- 議会を傍聴されていかがでしたか
- 余熱利用施設で温水プール、クアハウス等を含む福祉施設の設置を
- 銚子口橋建設のその後の進捗率と越谷市とのかわりの推移は

市民の健康を守るために



福田 晃子
議員

健康診査の自己負担が800円かかります。当然広域連合で行うべきだと思いますが、市で補助ができないか、善処していただきたい。また、人間ドックについては、今年度の4月まで5千円の自己負担で短時間に一度で受

けられ、多くの市民が喜んで受けていましたが、特定健診では胃がん検診など一度に受けることができず。一度に受けられることを一番望んでいます。人間ドックの復活について伺います。

健康保険担当部長

健康診査の自己負担については、広域連合の要綱では健康診査にかかる費用の1割を受診者が負担し、残りの9割を広域連合が負担することになっていますが、糖尿病等の生活習慣病の早期発見、重症化の予防を図るため、無料化について検討します。

人間ドックの助成は、各種がん検診と特定健康診査をあわせて受診することで、従来の人間ドックと同等程度の検査項目になるよう、国の定める検査項目に市独自の項目を加えるなど検診内容を充実し、特定健康診査を実施しています。人間ドックの助成制度の復活については、今年度から始まった特定健康診査の実施状況を踏まえ検討します。

このほか

- 後期高齢者医療制度は見直しではなく廃止を
- 庄和総合支所の有効活用について

自治体レベルの 新型インフルエンザ対策 「行動計画」について



滝澤 英明
議員

新型インフルエンザ対策は、県では危機管理レベルに合わせた具体的な対応策を定めており、市町村レベルでも独自に行動計画を策定した自治体もありますが、本市では情報収集に努めているものの、現在特別な対策は打ち出していません。市としての対策、行動計画を早く作成する必要性を強く感じています。そこで、予防段階での市民啓発と発症段階での医療供給体制について市の考え方を伺います。

健康保険担当部長

また、新型インフルエンザ対策チームをつくるなど、今後の総合的な対策に向けた体制作りについて、市長の基本的な考え方を伺います。

予防段階では、分かりやすくお知らせすることが大切と考えています。また、予防対策を市の広報やホームページでPRしたいと考えています。医療供給体制は、現在、市

と医師会、歯科医師会、薬剤師会で災害時の医療救急活動に関する協定締結に向けて協議しており、新型インフルエンザ流行時についても、埼玉県、保健所、各医療機関、医師会等と十分協議し、体制を整備したいと考えています。

市長

総合的な対策は、全庁的に取り組んでいくことが重要と考えています。対策チームの設置や行動計画の策定も早急に検討したいと考えています。

このほか

- 集中豪雨に対する水害対策について



グリーンツーリズムの実施を



五十嵐みどり
議員

グリーンツーリズムとは、都市部の人たちが自然豊かな農村部などに滞在し、現地の人たちと交流したり、農業体験を行いながら、その土地の自然や文化に触れる新しいタイプの余暇のことです。全国各地の市町村では、活性化の有効な手段として受け入れ態勢の強化等、意欲的な取り組みが行われています。

市内には、産直の里内牧や庄和のイチゴ、黒豆等があります。そこで、地元食材を使い、郷土料理の提供やそば打ち体験等ができる「農家レストラン」について、道の駅庄和に開設できるように支援していただきたいと思います。いかがでしょうか。

また、都心等からの初心者が農家の方から野菜作りを学ぶ「農業体験農園」について、市の考えを伺います。

○市長
農家レストランは、地産地

消費を推進する上でも有効な手段の1つであることから、農産物直売所「はくれん」や道の駅庄和等を大いに活用し、実施されることを期待します。

また、農業体験農園については、新たな農業経営の1つとして活用できるように市としてPRを進め、推進したいと考えています。

なお、本年度、職員特別研修を実施し、農業活性化について検討していますので、その成果を今後の農業振興に役立てたいと考えています。

このほか

○水害対策について

保育への指定管理者導入について



阿部真理子
議員

県内22カ所で保育所や学童保育所を運営していた会社が、経営悪化のため突然全園を閉鎖した問題で、関係者間で大混乱が起きました。このような状況の中、庄和第1保育所と子育て支援センターに指定管理者として株式会社が提案されました。指定管理者制

度とは経費削減の手段の1つととらえていましたが、施設の管理運営ではなく、子供たちを育てる保育の場に指定管理者はそぐわないと考えます。

また、株式会社とは事業に對し利益を追求するものであり、利益を追求すればサービスが低下し、保育の質の低下となります。保護者は市と信頼関係を保ち、県内で定評ある質の高い保育に安心して子供たちを預けています。保育の場に経費削減、効率性を考えた指定管理者を導入することについて、子育て日本一を目指す市長の見解を求めます。

○市長

指定管理者の導入は、限られた財源を有効に生かし、最少の経費で最大の効果を上げること。民間にできることは民間に任せる。さらに、新たな市民サービスの拡大を図るという必要性からも進めるべきと考えます。また、保育に對しても、公立保育所の水準を十分維持しながら、新たなサービスの拡大を図る必要性から進めるべきと考えます。

このほか

○市立病院の経営状況と今後の見直し

○介護保険について

保育所の定数増で待機児解消を



武彦
議員

少子化に歯止めがかからない状況の下で、子育て支援の充実の必要性については、誰もが認めるところだと思えます。保育所は、こども医療費無料制度とともに子育て支援の要をなすものです。

社会状況を反映して、働きながら子育てをしたい、あるいはそうせざるを得ないという家庭が増えています。希望するすべての子どもたちに充実した保育を実施することが強く求められますが、現在多くの待機児童がおり問題となっています。この問題を根本的に解決するには、保育所の定数を増やすことが必要だと考えます。老朽化し、建て替えが必要になった公立保育所を増築して定数を増やす等、保育の充実が図られるべきです。

そこで、待機児童の解消に向けた取り組みと、老朽化した公立保育所の建て替え計画について伺います。

○福祉健康部長

待機児童の解消については、保育需要の推移を見極めながら、民間保育園と一体となつて、定員の見直しや幼保一元化の推進、公立保育所の整備等、必要な保育の供給に對応していきたいと考えています。

○総合政策部長

保育所の建て替えについては、子育て日本一の春日部市を目指すという面からも、今後、計画的に整備を進めていきたいと考えています。

このほか

○災害対策について

○武里団地について



庄和第1保育所

庄和地域北部の活性化の
その後について



鳴島 武
議員

合併後の庄和地域では、さまざまなまちづくりが着々と形になりつつありますが、庄和地域は南北に長い地形であり、南部や北部の地域では合併による効果が感じられないというのが地域住民の声です。

平成20年3月議会でも一般質問を行いました。大風会館を活用していくことが庄和地域北部の活性化につながり、さらには本市の交流人口の増加につながると考えています。そのため、大風会館の来館者を増やすことが必要だと考えますが、どのようなPR活動に努めたのか伺います。また、大風会館と庄和北公民館を複合化し、それぞれの相乗効果によって、市民サービスの向上や地域の活性化を図ることが賢明であると考えますが、市の考えを伺います。

○環境経済部長
市内外から多くの来場者でにぎわう道の駅庄和や龍Q館



大風会館

等にポスターの掲示やパンフレットの配架を行いました。また、近隣地域のたこ揚げ大会や各種イベントに参加し、PR活動を行いました。

○総合政策部長
大風会館等の観光資源を生かしたまちづくりを進めていくことが、地域の活性化の大きな柱だと考えています。また、大風会館と庄和北公民館については、地元の協力を理解をいただきながら、統廃合を視野に入れて整備を進めていきたいと考えています。

このほか
○排水対策について

今定例会の日程

閉会中の委員会活動

- 11月21日
開会、特別委員会中間報告、議案第93号から議案第105号までの上程・説明、議案第106号から議案第110号までの上程・説明・質疑・討論・採決、諮問第4号から諮問第7号までの上程・説明・質疑・討論・採決
- 11月26日
議案に対する質疑
- 11月28日
常任委員会
- 12月2・4・5・9日
一般質問
- 12月10日
一般質問、議案第111号並びに議案第112号の上程・説明・質疑、厚生福祉委員会
- 12月11日
議会基本条例等調査特別委員会
- 12月12日
常任委員長並びに議会運営委員長報告とそれに対する質疑、各議案並びに請願に対する討論・採決、議員提出議案の上程・説明・質疑・討論・採決、閉会
- ▽教育環境委員会
10月7～9日
行政視察：村上市（商店街の活性化について）、三条市（完全米飯給食と地産地消（食育の推進）について）、長岡市（学校給食残渣リサイクルについて）
- ▽総務委員会
10月14～16日
行政視察：名張市（自治基本条例について）、知立市（まちづくり基本条例について）、浜松市（防災体制の充実について）
- ▽厚生福祉委員会
10月15～17日
行政視察：橋本市（橋本市市民病院について）、明石市（障害者の就労支援について）、大津市（保育所行政について）
- ▽建設委員会
10月15～17日
行政視察：鹿兒島市（駅周辺都市拠点総合整備事業、谷山地区立体交差事業について）、日向市（連続立体交差事業、中心市街地活性化事業について）、宮崎市（景観都市づくりについて）
- ▽議会基本条例等調査特別委員会
10月21日
先進地視察における調査事項について等
- 10月28日
行政視察：所沢市（議会基本条例制定に関する取り組みについて）、多摩市（議会基本条例制定に関する取り組みについて）
- 11月13日
講演会「議会改革と議会基本条例」
- ▽議会運営委員会
11月5日～7日
行政視察：亀岡市（議会活性化について）、京丹後市（議会活性化と改革について）、明石市（議会活性化について）
- 11月17日
平成20年12月定例会運営について
- ▽図書室運営委員会
1月7日
図書の購入について
- ▽議会だより編集委員会
12月16日
議会だより第14号の発行について
- 1月7日
議会だより第14号の発行について